

大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究分野における我が国の中核的拠点として、「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」及び「国立民族学博物館」の6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）を設置する法人である。第2期中期目標期間においては、各機関が対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、学術資料・情報を研究者の共同利用に供すること、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進すること、関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進すること、研究人材の育成を行うことにより対象領域の研究の発展に貢献するほか、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて、機構長のリーダーシップの下、国内外の共同研究機関との協力体制の構築に向けた取組を進めているほか、日本関連在外資料調査研究を実施し、海外の研究機関と共同で日本研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、海外の日本文化研究者コミュニティの拡大を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、日本関連在外資料調査研究事業について、バチカン図書館（バチカン市国）からの要請により、バチカン図書館所蔵収集文書の保存・公開に関する調査・研究に関する覚書を締結し、国内外の関係機関と非公開資料について共同調査・研究を開始することで、アジアにおけるキリシタン研究の発展に大きく貢献することが期待されるなど、新たな研究の広がりを見せている。

（機能強化に向けた取組状況）

人間文化研究における社会的ニーズを踏まえて実施する問題解決志向型プロジェクト研究において、研究者コミュニティの有識者からなる「総合人間文化研究推進センター設置準備室」の設置を決定しているほか、国文学研究資料館においては、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するため、古典籍データベース研究事業センター及び国内拠点である20大学と連絡調整を行う拠点連携委員会を設置するなど、異分野融合による新たな学術領域の創出を目指した体制整備に向けた取組を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 日本関連在外資料調査研究事業を始めとした日本研究のさらなる推進を図り、国内外の共同研究機関との協力体制を構築するため、機構長のリーダーシップの下、海外でのシンポジウムの開催等、国際交流に関する事業を中心に機構長裁量経費による支援を行うなど戦略的・重点的に取り組むべき事業等に対して資源配分を行っている。
- 優れた研究を進めている若手研究者を顕彰し、その研究意欲を高めることにより、我が国の人間文化研究のさらなる質の向上を図ることを目的として、機構に所属する 7 名の若手研究者に対し、人間文化研究奨励賞を授与し奨励金を贈呈するなど、若手研究者を支援する取組を実施している。
- 国立国語研究所では、従来のヨーロッパの研究機関に加え、アジアの研究機関との連携を開始し、双方向交流の実績がある台湾中央研究院語言學研究所との研究連携協定を締結して「Filled pause の音声学的特徴」をテーマとする共同研究を開始するなど、国際的な研究連携体制の多様化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業の積極的な獲得を図るため、不採択となった研究課題のうち、書面審査の評価が高かった研究課題に対して、次年度の採択に向け予算を配分するなどの支援を行っているほか、申請者が他の研究分野を含む研究者と研究計画・方法について意見交換を行う科研費申請準備会議の実施等の取組により、機構全体で新規申請件数が 147 件 (対前年度比 14 件増)、新規採択件数が 73 件 (対前年度比 13 件増) に増加し、新規採択課題配分額約 2 億 500 万円 (対前年度比約 1,600 万円増) 獲得している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国際日本文化研究センターでは、教職員及び報道関係者が参加する「研究談話会」の意見を踏まえ、地域や民間との交流を通じて、社会に対する研究成果の発信力を一層高めるため、「日文研フォーラム」においては、開催時間帯を夕刻に変更することで、来場者における学生・研究職・会社員等の割合が2割以下から5割以上に増加するなど、多種多様な層へ向けた研究成果の発信を行っている。
- 総合地球環境学研究所では、地球研フォーラムや未来設計イニシアティブ国際シンポジウムにおいて、ウェブサイトでの動画配信（視聴：3,000件超）、SNSによる意見交換を実施したことにより、多数の意見が寄せられるなど、ICTを活用した新たな双方向型の情報発信に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設・設備の整備・活用、②安全管理、③法令遵守)

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、機構内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

〔①共同研究の推進、②研究実施体制〕

- 国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館及び国立民族学博物館の共同研究の成果による「東日本大震災と気仙沼の生活文化」（入場者 9 万 1,099 名）や、国立民族学博物館と総合地球環境学研究所の共同研究の成果による「武器をアートに」（入場者 4 万 7,469 名）等の各機関が培ってきた研究成果について機関の枠を越えて、つなぎ、補完的・有機的に結合させる連携展示を行うなど、積極的に広く社会に情報発信を行っている。
- 国立歴史民俗博物館では、国内外の大学・機関と連携実施する日本関連在外資料調査研究における総括機関として、ドイツ・ミュンヘン国立民族学博物館に収蔵されているシーボルトコレクションを中心とした 19 世紀に収集された日本に関する文献資料の調査を実施しているほか、ドイツにおいて国際シンポジウム「シーボルトが紹介したかった日本」を開催するなど、海外における日本研究の推進に貢献している。

〔③共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標〕

- 日本研究の国際的環境の高度化を図るため、日本の人間文化研究に関わる研究機関・拠点のウェブサイト網羅する「日本研究・日本における人間文化研究の国際リンク集」の作成に向けて、外部有識者の意見を踏まえ、欧米における日本研究関係組織のリンク集の調査やリンク先の選定方針等に関する検討を行い、国内の公的機関、大学・研究機関及び海外の日本研究学会等をつなぐリンク集を試行版として作成・公開し、国内外の研究者の利用に供している。

〔④国際化、⑤研究成果の発信と社会貢献〕

- 国立国語研究所においては、米国、インド、ロシア国籍の教員（計 4 名）を雇用し、うち 3 名をセンター長等の管理職として運営に参画させているほか、海外 8 大学から第一線の研究者を客員教員として招へいし、外国人若手研究者（外来研究員）の指導・育成を実施するなど、研究体制のグローバル化を推進している。
- 国立民族学博物館では、大学教育において、博物館の研究成果、展示物や所蔵資料、文化・学術情報、施設等を広く活用するための「大学のためのみんぱく活用マニュアル」にウェブサイト上で公開している各種資料のデータベース一覧を新たに追加したこと等により、学生教職員 2,139 名（年 68 回 47 大学）が、大学授業において本館展示場を利用している。